


平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	研究研修棟施設管理等事務経費			担当部局庁	国立保健医療科学院		作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部会計課		川又 功		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究研修棟の維持管理経費並びに研究機器の維持管理を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	設備運転保守業務、特定機器保守業務、清掃業務等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	130	110	109	107	0		
	執行額	130	110	109					
執行率 (%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
	科学院が毎年行っている研究課題評価で3.5点以上を目標とする。	研究課題評価の総合点	成果実績	点	4.1	4	集計中	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5
			達成度	%	117	114		-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	研修受講者数	活動実績	人	1,305	1,355	1,193	-		
		当初見込み	人	1,190	1,275	1,190	1,175		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:執行額/Y:研究研修棟利用者数(職員数+客員研究者数+研修受講者数)	単位当たりコスト	円	84,857	68,531	77,666	81,003		
		計算式	X/Y		129,831,403円/1,530人	109,511,926円/1,598人	108,654,343円/1,399人	106,924,000円/1,320人	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	試験研究費	91		-					
	試験研究所研究設備費	16		-					
				-					
				-					
	計	107	0	-					

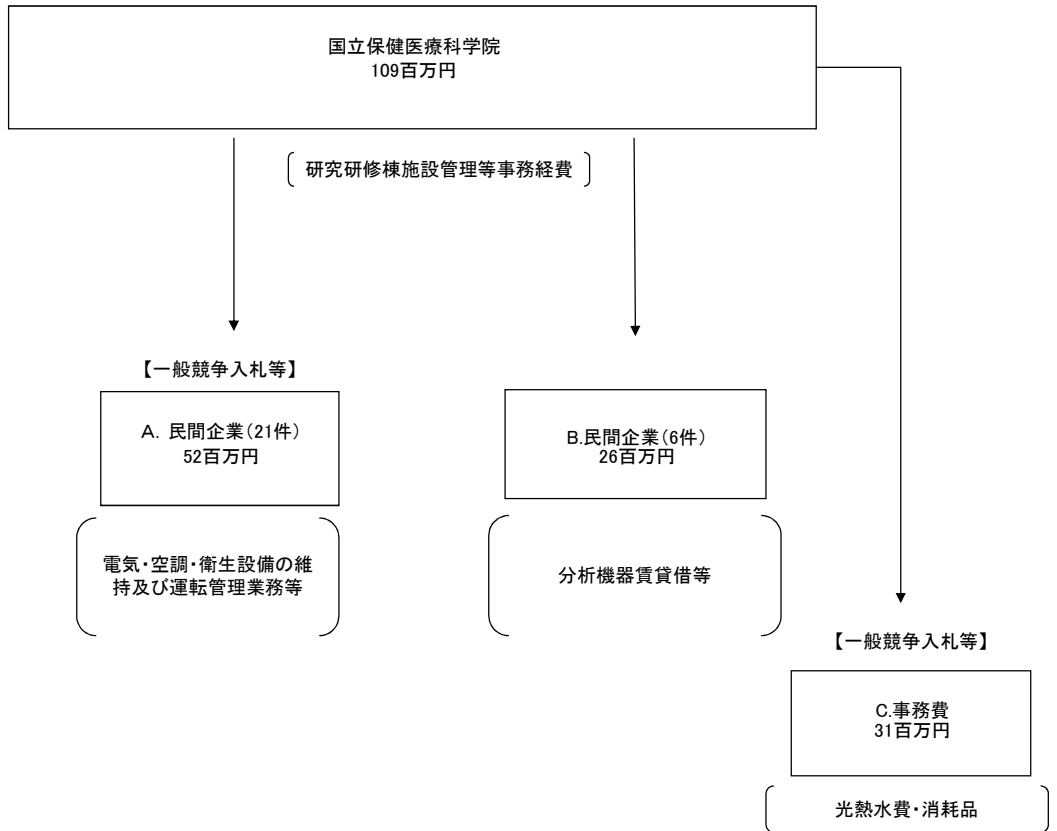
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	施策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること(施策目標X I - 1 - 1)									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 31年度		
		国立保健医療科学院における研究課題評価(毎年度実施) ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価	実績値	点	4.1	4	集計中	-	-		
			目標値	平均3.5点以上	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	清掃業務、設備運転保守業務、特定機器保守業務の事業を行う。 このように、庁舎の適正な維持管理に努めることで、国立保健医療科学院の効率的な運営に資するもの。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
成果実績			-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理のため必要な事業であり、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国立保健医療科学院の研究研修棟及び研究機器の維持管理にかかる経費のため他に委ねることは出来ない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国立保健医療科学院の適正かつ効果的な運営を確保するため必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札となった案件に関して、次回の調達の際には、応札条件の見直しを検討するなど、競争性が確保されるようにしたい。 また、競争性のない随意契約となった検査機器賃借等の案件に関しては、それぞれコストを削減するために再リースを行ったことによるものである。 その他については、一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約とした。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の募集定員を減らしたため、単位当たりコストは前年度より増加しているが、概ね妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の運転や照明の管理により節電を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		成果実績は現在集計中である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み以上である。	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他機関においても、調査・研究を行うための施設整備を行うことを目的とする。	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	厚生労働省・国立医薬品食品衛生研究所	833		国立医薬品食品衛生研究所施設管理事務経費
	厚生労働省・国立感染症研究所	862		国立感染症研究所施設管理事務経費
	-	-		-

点検・改善結果	点検結果	国立保健医療科学院における施設の維持管理という事業目的に即し、予算執行は概ね妥当なものとなっている。なお、発注などの契約手続については、一般競争入札を実施して競争性を確保し、個々の契約が100万円未満のものについては少額随意契約としている。なお、一部に一者応札となったものや競争性のない随意契約となったものがあったが、コストを削減するために検査機器賃借等の再リースを行ったことによるものである。				
	改善の方向性	今後も研究研修棟の維持管理に必要な契約を行いながら、応札条件の見直しや、より安価な調達ができないかを検討するなど、更なる見直しを行い経費削減に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	598	平成23年度	545	平成24年度	484	
平成25年度	868	平成26年度	868	平成27年度	879	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.ニュービルメン協同組合			B.日立キャピタル株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務	電気・空調等運転管理業務	13.6	賃貸借	検査機器8点賃貸借	1.6
			賃貸借	検査機器賃貸借7点	1
			賃貸借	ガスクロマトグラフ質量分析装置一式賃貸借	0.5
			賃貸借	誘導結合プラズマ質量分析装置一式賃貸借	0.3
計		13.6	計		3.3
C.株式会社F-Power			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
光熱水費	電気使用	21.9			
計		21.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュービルメン協同組合	8010505001534	電気・空調等運転管理業務	13.6	一般競争入札	3	91.2%	-
2	株式会社日立プラントサービス	5013301030602	室内空気汚染機構実験室 プライン配管更新工事	12.4	一般競争入札	1	99.3%	-
3	川重冷熱工業株式会社 会社社北関東支店	8010505001534	電気・空調等運転管理業務	6.8	一般競争入札	1	85.5%	-
4	ビソー工業株式会社	2030001007106	警備等業務	4.8	一般競争入札	7	69.4%	-
5	株式会社和心	4011101047545	清掃業務	3.2	一般競争入札	5	67.3%	-
6	アースサポート株式会社	2011001027780	寄宿舎寝具交換	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	アースサポート株式会社	2011001027780	寄宿舎タオル類交換	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	アースサポート株式会社	2011001027780	寄宿舎シーツ類交換	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	株式会社産業分析センター	7011801008067	作業環境測定業務	2.1	一般競争入札	3	78.6%	-
10	株式会社ウドノ医機	6010101000479	高圧蒸気滅菌装置保守点 検業務	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	株式会社ウドノ医機	6010101000479	高圧蒸気滅菌装置部品交 換	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	株式会社ウドノ医機	6010101000479	高圧蒸気装置保守点検時 部品交換	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	株式会社大西熱学	4010601030250	人工気候室空調機器等保 守点検	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	アズビル株式会社	1010001139967	デジタル指示調節計更新	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル株式会社	6010401024970	検査機器8点賃貸借(平成 26年度国庫債務負担行為)	1.6	-	-	-	-
2	日立キャピタル株式会社	6010401024970	検査機器賃貸借7点	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	日立キャピタル株式会社	6010401024970	ガスクロマトグラフ質量分 析装置一式賃貸借	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	日立キャピタル株式会社	6010401024970	誘導結合プラズマ質量分 析装置一式賃貸借	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	ジーエルサイエンス 株式会社	6011101008586	液体クロマトグラフ質量分 析計の保守・点検業務一式	3	一般競争入札	1	99.8%	-
6	ジーエルサイエンス 株式会社	6011101008586	N2ガス発生装置修理業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	レノバサイエンス株 式会社	6010001008523	液体クロマトグラフ質量分 析計の保守・点検業務一式	2.8	一般競争入札	1	86.7%	-
8	レノバサイエンス株 式会社	6010001008523	実験器具修理業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	島津サイエンス東日 本株式会社埼玉支 店	7010501032617	液体クロマトグラフ分析計 の保守点検業務一式	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	島津サイエンス東日 本株式会社埼玉支 店	7010501032617	島津IT-TOFデータ処理 機修理業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	株式会社豊島製作 所	5010601016538	実験器具定期点検業務	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	アズサイエンス株式 会社	8100001013784	トキシノメーター修理業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-

